



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 リックス株式会社
 コード番号 7525 URL <http://www.rix.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福
 (氏名) 松浦 賢治
 (氏名) 苅田 透
 TEL 092-472-7311

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	30,922	11.5	2,015	26.7	2,171	22.9	1,468	27.1
30年3月期第3四半期	27,726	13.2	1,591	37.0	1,766	43.9	1,155	73.6

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,035百万円 (31.6%) 30年3月期第3四半期 1,513百万円 (83.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	179.68	
30年3月期第3四半期	141.39	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	29,023	14,694	49.9
30年3月期	28,455	14,135	48.9

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 14,482百万円 30年3月期 13,913百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		17.00		33.00	50.00
31年3月期		25.00			
31年3月期(予想)				32.00	57.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細は、本日(平成31年2月8日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,400	7.8	2,690	17.6	2,850	16.2	1,890	12.1	231.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細につきましては、添付資料9ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	8,640,000 株	30年3月期	8,640,000 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

31年3月期3Q	469,303 株	30年3月期	469,203 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	8,170,733 株	30年3月期3Q	8,170,868 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において世界経済は、米中間の通商問題を背景とした中国の景気減速がみられるものの、ユーロ圏の景気は緩やかに回復し、米国は着実に景気回復を継続するなど、全体としては緩やかに回復しました。

一方、日本経済は、雇用環境の大幅な改善を受けて個人消費が持ち直し、緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境の中、当社グループでは当連結会計年度より新たに中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2020」に基づく施策に取り組み、第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高309億22百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益20億15百万円（同26.7%増）、経常利益21億71百万円（同22.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益14億68百万円（同27.1%増）という結果になりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

(鉄鋼業界)

同業界では、首都圏ビルの再開発や倉庫をはじめとする建設向けの鋼材需要は堅調を維持し、自動車向けの需要も底堅く推移し、全般的に好調を維持しました。また、海外については、米国の鉄鋼輸入制限による影響は限定的であるものの、中国の景気減速が強まるほか、アジアの鉄鋼市況が軟化を見せるなど、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループにおきましては、製鋼副資材や高炉および転炉本体設備、鋼片精製設備の補修、ポンプなどの受注で売上増に貢献しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は98億81百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

(自動車業界)

同業界では、米国は日本勢が得意とするセダン系の不振が続き、中国や東南アジアの生産は順調に伸びをみせました。国内は消費税増税を前に駆け込み需要が本格化の動きがみられましたが、米中貿易摩擦を背景とした景況感の悪化や、日米通商問題のリスクなど、先行きは不透明な状況で推移しました。

一方、工作機械は、米中貿易摩擦や設備過剰による緊縮策の影響で中国市場は大幅に減速しましたが、米国市場や欧州市場は堅調で、内需も自動車や半導体向けは好調を維持し、全体としては底堅く推移しました。

当社グループにおきましては、自動車部品メーカー向けで、洗浄装置や検査機器装置、フィルタなどの消耗品に関する引合いが強かったほか、工作機械業界向けの自社継手製品も好調を維持し、売上増に寄与しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は82億60百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

(電子・半導体業界)

同業界では、メモリー価格の下落による収益性の悪化などの不透明感が残るものの、新型スマートフォン向け、自動車の電装化・電動化や産業機器の高機能化を背景とした電子部品・半導体の需要は堅調で、総じて緩やかに成長しました。

当社グループにおきましては、機器設備補修メンテナンスサービスや、半導体後工程洗浄装置の引合いが強かったほか、シール類の販売が伸長し、自社継手製品の販売も好調を維持し、売上増に繋がりました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は32億21百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

(ゴム・タイヤ業界)

同業界では、国内需要はやや堅調で、海外需要は北米SUV向けの大口径タイヤが好調を維持し、アジアの需要も堅調を維持するなど、総じて堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、混合行程設備を受注したほか、タイヤ加硫機用バルブの受注は好調を維持し、自社継手製品やポンプ類の販売も伸長し、売上増に貢献しました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は23億21百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

(高機能材業界)

同業界では、高機能金属の需要は航空機の生産が堅調であったほか、一般工業向けの需要も堅調で、総じて安定的に推移しました。高機能材料も半導体や電池関連の需要は堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、真空ポンプやロータリブローワーを受注したほか、磁選機、シール部品などの販売が伸長し、前年同期の実績を上回る推移となりました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は11億88百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

(環境業界)

同業界では、製造業・非製造業・公共工事による需要は好調を維持し、スクラップ関連の投資意欲も堅調を継続し、総じて好調に推移しました。

当社グループにおきましては、リサイクル施設向けの真空ポンプを受注したほか、発電所向けの集塵機、油圧製品などの販売が伸長し、前年同期の実績を上回る推移となりました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は13億26百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

(紙パルプ業界)

同業界では、ネット通販の増加による段ボール需要は好調を継続しているものの、電子媒体への移行が進むチラシや雑誌、書籍向けの需要が底冷えし、引き続き厳しい状況が継続しています。

当社グループにおきましては、大型設備案件が乏しく、苛性化装置用部品などを受注したものの、ポンプ類の落ち込みは回復に至らず、前年同期の実績を下回る推移となりました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は5億41百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.1%増加し223億72百万円となりました。これは主にたな卸資産が7億8百万円、その他が2億43百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.4%減少し66億51百万円となりました。これは主に有形固定資産が1億54百万円増加し、一方で投資有価証券が6億28百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、290億23百万円となりました。

(負 債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し130億48百万円となりました。これは主に仕入債務が1億70百万円、短期借入金が2億18百万円それぞれ増加し、一方で未払法人税等が1億78百万円、その他が6億11百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.6%減少し12億79百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、143億28百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し146億94百万円となりました。これは主に利益剰余金が9億93百万円増加し、一方でその他有価証券評価差額金が3億76百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績につきましては、第2四半期決算時点では、下期において米中の貿易摩擦の影響による経済環境の悪化から、売上の伸び悩みを想定しておりましたが、第3四半期においても堅調に売上が増加しており、通期において前回予想（平成30年5月14日公表）を上回る見込みであることから、通期の業績見通しを上方修正いたします。要因としては、特に主要顧客である自動車業界において前回予想を上回る売上が見込まれることが業績に寄与しています。

また、業績見通しの上方修正に伴い期末配当予想も修正いたします。

詳細につきましては、本日(平成31年2月8日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,943,115	3,871,034
受取手形	1,277,715	1,291,161
電子記録債権	2,221,253	2,300,845
売掛金	12,148,928	12,088,328
有価証券	34,359	-
商品及び製品	1,134,919	1,473,843
仕掛品	290,252	601,659
原材料及び貯蔵品	87,854	145,595
その他	356,653	600,061
貸倒引当金	△331	△476
流動資産合計	21,494,721	22,372,053
固定資産		
有形固定資産	2,925,590	3,080,584
無形固定資産	136,109	124,568
投資その他の資産		
投資有価証券	3,410,681	2,782,260
その他	503,741	678,849
貸倒引当金	△15,712	△14,954
投資その他の資産合計	3,898,710	3,446,155
固定資産合計	6,960,411	6,651,308
資産合計	28,455,133	29,023,361
負債の部		
流動負債		
支払手形	907,789	1,140,206
電子記録債務	4,365,252	4,508,642
買掛金	4,159,905	3,954,439
短期借入金	1,614,404	1,832,781
1年内返済予定の長期借入金	21,600	21,600
未払法人税等	492,958	314,737
賞与引当金	-	355,243
役員賞与引当金	-	102,385
その他	1,430,400	818,890
流動負債合計	12,992,310	13,048,928
固定負債		
長期借入金	356,800	340,600
役員退職慰労引当金	218,613	246,376
退職給付に係る負債	493,051	516,435
その他	258,707	176,243
固定負債合計	1,327,172	1,279,655
負債合計	14,319,483	14,328,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	1,057,212	1,057,212
利益剰余金	11,417,253	12,410,794
自己株式	△407,204	△407,402
株主資本合計	12,895,161	13,888,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	868,407	491,651
為替換算調整勘定	76,159	35,262
退職給付に係る調整累計額	73,478	66,999
その他の包括利益累計額合計	1,018,045	593,913
非支配株主持分	222,442	212,359
純資産合計	14,135,649	14,694,777
負債純資産合計	28,455,133	29,023,361

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	27,726,364	30,922,488
売上原価	21,599,685	23,958,271
売上総利益	6,126,678	6,964,216
販売費及び一般管理費	4,535,449	4,948,637
営業利益	1,591,228	2,015,579
営業外収益		
受取利息	4,831	4,174
受取配当金	64,279	54,423
持分法による投資利益	23,493	13,929
不動産賃貸料	15,508	12,817
為替差益	36,517	19,273
投資事業組合運用益	7,103	4,514
その他	34,593	54,684
営業外収益合計	186,328	163,816
営業外費用		
支払利息	5,704	4,781
その他	5,521	3,301
営業外費用合計	11,226	8,082
経常利益	1,766,331	2,171,313
特別利益		
固定資産売却益	1,519	4,641
投資有価証券売却益	-	32
保険解約返戻金	369	-
特別利益合計	1,889	4,673
特別損失		
固定資産売却損	-	4
固定資産除却損	729	2,520
投資有価証券売却損	-	768
投資有価証券評価損	9,999	-
会員権評価損	-	300
特別損失合計	10,729	3,593
税金等調整前四半期純利益	1,757,491	2,172,393
法人税等	590,290	689,665
四半期純利益	1,167,201	1,482,728
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,938	14,615
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,155,262	1,468,112

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,167,201	1,482,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	334,958	△398,400
為替換算調整勘定	14,679	△40,897
退職給付に係る調整額	△5,479	△6,478
持分法適用会社に対する持分相当額	2,183	△1,733
その他の包括利益合計	346,342	△447,510
四半期包括利益	1,513,543	1,035,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,480,286	1,043,980
非支配株主に係る四半期包括利益	33,257	△8,762

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高								
外部顧客への売上高	8,668,118	7,120,573	2,935,658	2,243,538	1,083,695	1,102,364	586,116	23,740,064
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,668,118	7,120,573	2,935,658	2,243,538	1,083,695	1,102,364	586,116	23,740,064
セグメント利益	833,686	444,405	173,481	86,106	107,902	95,266	54,734	1,795,584

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	3,986,299	27,726,364	—	27,726,364
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	3,986,299	27,726,364	—	27,726,364
セグメント利益	397,067	2,192,651	△601,422	1,591,228

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △601,422千円には、内部利益 697,973千円、連結消去 389,074千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △1,688,470千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高								
外部顧客への売上高	9,881,804	8,260,697	3,221,367	2,321,803	1,188,358	1,326,852	541,178	26,742,062
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,881,804	8,260,697	3,221,367	2,321,803	1,188,358	1,326,852	541,178	26,742,062
セグメント利益	1,006,506	682,301	185,944	135,622	100,577	91,209	56,698	2,258,860

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	4,180,425	30,922,488	—	30,922,488
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,180,425	30,922,488	—	30,922,488
セグメント利益	429,612	2,688,472	△672,893	2,015,579

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △672,893千円には、内部利益 800,606千円、連結消去 436,806千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △1,910,306千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。